

避難者7割PTSD可能性

東日本大震災で福島県から埼玉県に避難し生活を続ける人の約7割にPTSD（心的外傷後ストレス障害）の可能性があることが、市民団体「震災支援ネットワーク埼玉（SSN）」のアンケートで分かった。未曾有の大災害や東電福島第一原発事故が、避難者の心身に深刻な影響を与えている実態が明らかになった。

【西田真季子】

市民団体調べ 経済面苦しく、体調不安も

アンケートは3〜4月、県内で避難生活を送る1658世帯を対象に実施。490人から回答があった。

現在の仕事について聞いたところ、「無職」と

「PTSDの可能性がある」と判断された。

一方、県内各地で実施している避難者同士の交流会について、376人

が「参加していない」と回答。大半の避難者が孤

立状態にあることも分かった。市民団体によると、

アンケートの自由記述欄には「死に場所を探して

いる」などと書かれたものもあったという。

分析を担当した早稻田大学人間科学学術院の辻

内塚也准教授は「生活費の問題、失業、持病などがある人は、ストレスが

強くなる傾向がある。精神的な問題だけでなく、こ

うした社会的問題をいかに改善するかが求められる」と話す。

支援活動を続けてきた「県労働者福祉協議会」

の永田信雄事務局長は、

県管住宅で自殺未遂を

した女性や4〜5日食事を

していない状態で発見

された人もいたことなどを報告。「アンケートを

きっかけに、個別に連絡

できる人の数を増やしてい

きたい」と話した。



アンケート結果を発表する早稻田大学人間科学学術院の辻内塚也准教授（右）。福島からの避難者（左から2人目）も厳しい表情で発表に聴き入っていた。さいたま市浦和区のさいたま共済会館で。